

マーケットの動き (2021年9月27日～10月1日)

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

中国の不動産問題や電力供給制限、米国の債務上限問題、サプライチェーンの混乱等が懸念材料となり、リスクオフムードが強まりました。自民党の新内閣人事が報じられると失望売りが広がったほか、週末にかけては、前日の米国株式市場の下落を受けて続落し、日経平均株価は2万9,000円台を割り込んで週を終えました。

投資環境見通し (2021年9月)

国内株式相場は上昇傾向に向かう

国内株式相場にとって、任期満了を前にした衆院選日程を巡る先行き不透明感や、中国政府の民間企業に対する規制強化が懸念材料と考えられます。一方で、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大については相当程度織り込まれたとみられる中、企業業績の改善基調が続き、株価の割安感が強まっていることから、株式相場に対する下押し圧力は次第に低下し、上昇傾向に向かうと予想しています。

	10月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,986.31	▲5.00%	0.28%	1.46%	22.20%
日経平均株価	28,771.07	▲4.89%	1.12%	▲2.10%	24.09%

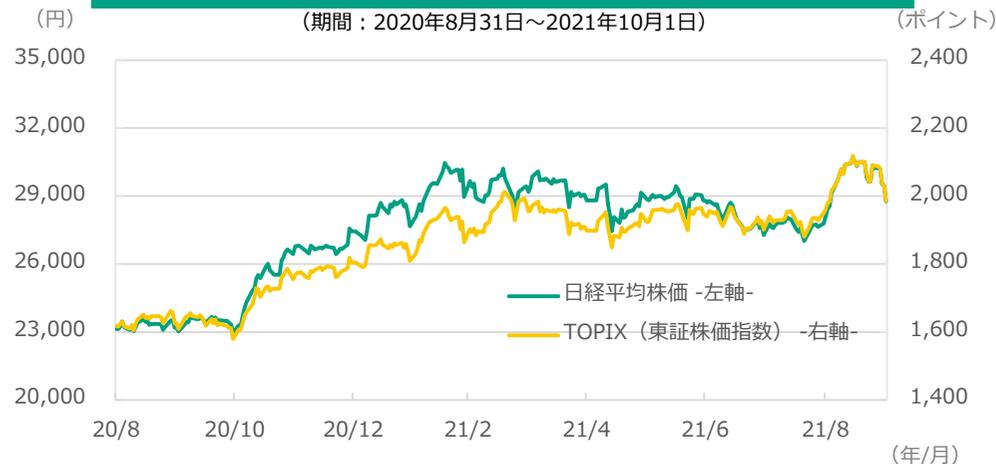
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202109_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2020年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年9月27日～10月1日）

先週の米国株式市場は前週末比で下落しました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）が11月にも量的緩和の縮小開始を決定すると示唆したことを受け、米国長期金利が上昇したことによりグロース株を中心に下落しました。週末にかけては、足元の新型コロナウイルス変異株の収束傾向や1日に発表された米国製造業景況感指数の改善を好感し、下げ幅を縮めて週を終えました。欧州市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年9月）

外国株式相場は緩やかに上昇

米国：株式相場は、労働市場の正常化が進み、物流や部材供給制約の解消が進展していることから、企業業績は引き続き上方修正余地があると考えています。中国政府による規制強化に対する懸念は残りますが、株式相場は好調な企業業績に支えられ、緩やかに上昇するとみています。

欧州：ドイツ総選挙を前に政治的先行き不透明感が強まることも考えられますが、選挙後は世界景気の回復や貿易の拡大傾向を背景とした堅調な企業業績が見込まれることから、株式相場は米国市場と同様、緩やかに上昇する展開を予想しています。

	10月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,357.04	▲2.21%	▲3.69%	8.39%	28.88%
NYダウ	34,326.46	▲1.36%	▲2.79%	3.54%	23.40%

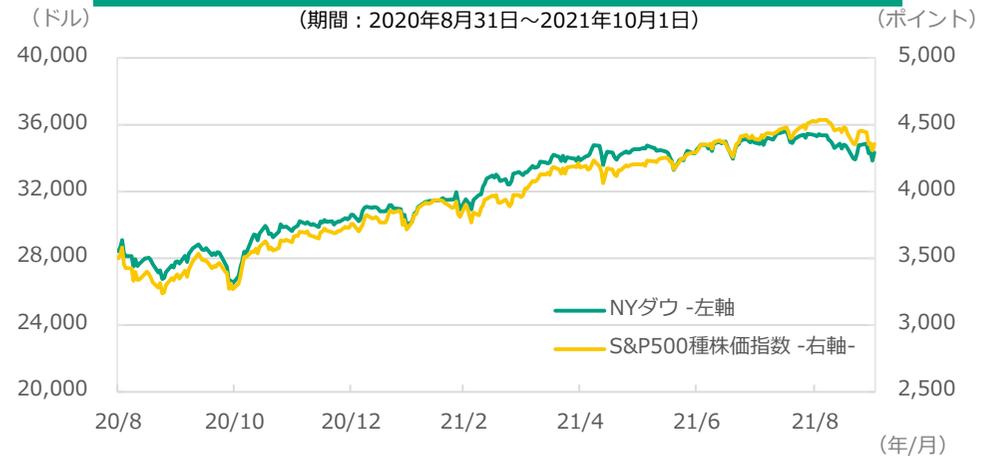
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202109_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年9月27日～10月1日)

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。週の前半は海外金利上昇を背景に軟調な展開となりましたが、その後は米国金利が低下に転じたことや、減額が警戒されていた10～12月の国債買入予定額が据え置きとなったことから買い戻しが入り、前週末とほぼ同水準で週を終えました。クレジット市場は、投資家の利回り確保ニーズが需要を下支えしました。

投資環境見通し (2021年9月)

国内長期金利は低位で安定

国内長期金利は、日銀が現行の緩やかな金融政策を継続し、内需回復ペースは緩慢で低インフレ環境が続く中、当面は海外長期金利の動向に影響を受けつつも、低位で安定した推移を予想しています。

	10月1日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (日本、%) (変動幅)	0.05	0.00	0.02	▲0.05	0.04
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	387.69	0.06%	▲0.16%	0.69%	0.17%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202109_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※2020年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年9月27日～10月1日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。景気停滞下での物価上昇懸念から米国金利は上昇基調で推移したものの、週末にかけては押し目買いが入り、前週末とほぼ同水準で週を終えました。ドイツ国債市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年9月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）とも緩やかに上昇

米国：雇用については失業保険の特例給付打ち切りに伴い労働市場への復帰等により雇用情勢はさらなる改善が見込まれています。FRB（米連邦準備制度理事会）のテーパリングについては債券相場に相当程度織り込まれたとみられます。長期金利は経済活動正常化が進むにつれて緩やかに上昇するとみています。

欧州（ドイツ）：ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す中、当面のドイツ長期金利はドイツ総選挙の動向を注視しつつも経済活動の活発化を受けて緩やかに上昇すると予想しています。

	10月1日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.47	0.01	0.17	▲0.22	0.79
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	505.50	▲0.47%	▲1.34%	0.09%	2.33%

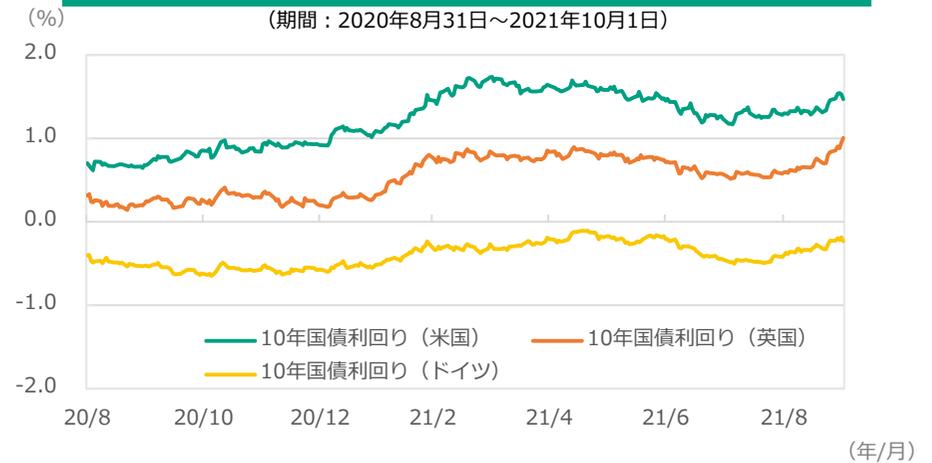
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202109_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年9月27日～10月1日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

緊急事態宣言の全面解除への期待感から上昇してスタートしたものの、その後は米国金利の上昇や米国株式市場の下落によりリスクオフムードが強まり、東証REIT指数は前週比3.2%の下落となりました。

セクター別では、オフィスセクターや、住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2021年9月）

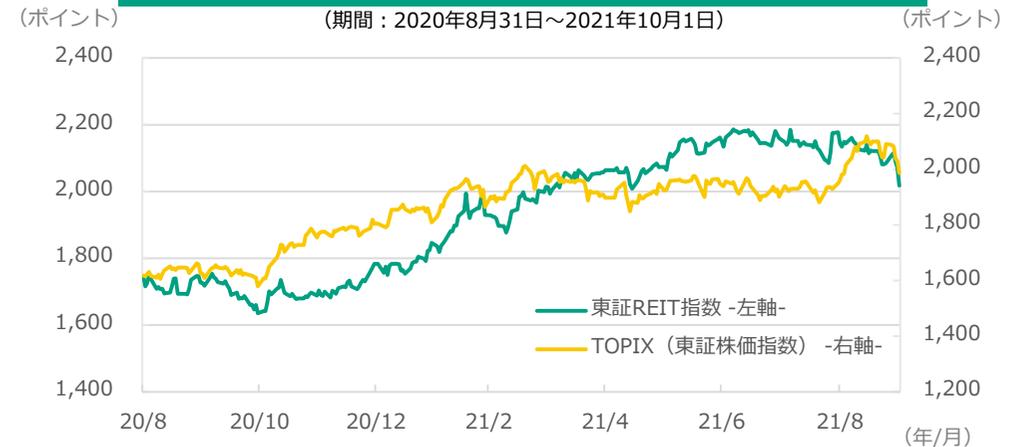
東証REIT指数は底堅く推移

新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、本格的な回復時期は後ずれすることが予想されますが、国内でのワクチン接種が進んでいることから、年明け以降の業績回復が期待されます。コロナ禍で1年以上経過し、企業の業容拡大に向けオフィスを増やそうとする動きも始めているほか、物流施設への需要は継続すると予想します。日銀の低金利政策が続くなか、利回りを求める資金は引き続き多いとみており、公募増資の増加が予想される中でも需給の緩みをこなしながら、東証REIT指数は底堅く推移すると予想します。

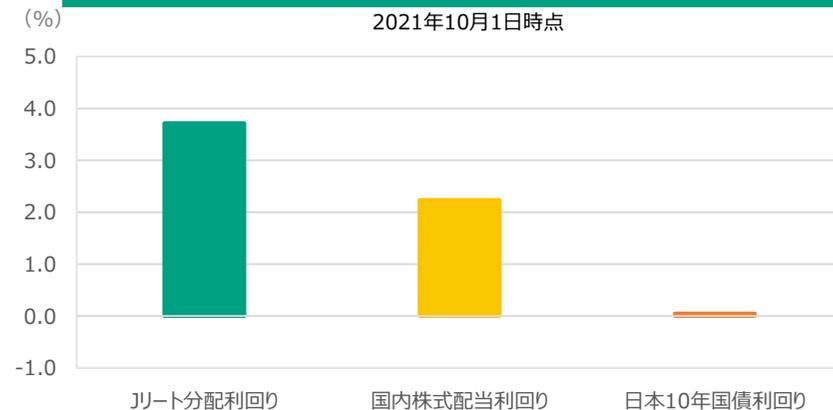
	10月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,017.67	▲3.21%	▲5.46%	1.21%	16.85%
＜ご参考＞					
TOPIX（東証株価指数）	1,986.31	▲5.00%	0.28%	1.46%	22.20%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年9月27日～10月1日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）が11月にも量的緩和の縮小開始を決定すると示唆したことに加え、中国経済の先行き不透明感や景気停滞下での物価上昇懸念によりリスク回避姿勢が強まり、米ドルは主要通貨に対し上昇しました。ユーロは、対円・対米ドルともに下落しました。

投資環境見通し（2021年9月）

円に対して、米ドル、ユーロともに緩やかに上昇

米ドル：米国において、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による個人消費への影響は懸念されますが、雇用情勢の改善傾向が続き、経済活動の正常化が進むとの見方が広がる中、米ドルは円に対して緩やかに上昇するとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による金融緩和姿勢が続くとみられ、ドイツ連邦議会選挙を巡る動向には神経質な動きとなる可能性はありますが、経済活動が活発化するとの見方を背景に、ユーロは円に対して緩やかに上昇するとみています。

	10月1日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	110.97	0.26	0.96	0.37	5.33
ユーロ/円	128.68	▲0.99	▲1.72	▲1.39	4.71

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202109_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。